



2024年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年4月9日

上場会社名 ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3222 URL <http://www.usmh.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤田 元宏
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 菅波 俊一 (TEL) 03-3526-4769
 定時株主総会開催予定日 2024年5月24日 配当支払開始予定日 2024年5月9日
 有価証券報告書提出予定日 2024年5月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年2月期の連結業績 (2023年3月1日～2024年2月29日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期	706,657	△0.3	6,907	8.2	6,929	6.0	1,008	△24.6
2023年2月期	708,690	—	6,384	△47.5	6,536	△47.6	1,336	△75.1

(注) 包括利益 2024年2月期 2,235百万円 (299.6%) 2023年2月期 559百万円 (△90.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年2月期	7.85	7.84	0.7	2.5	1.0
2023年2月期	10.41	10.40	0.9	2.3	0.9

(参考) 持分法投資損益 2024年2月期 36百万円 2023年2月期 9百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前連結会計年度の期首から適用しており、2023年2月期に係る営業収益については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年2月期	285,505	150,250	52.5	1,168.73
2023年2月期	278,729	150,022	53.7	1,167.15

(参考) 自己資本 2024年2月期 150,030百万円 2023年2月期 149,795百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年2月期	21,496	△25,552	△442	21,134
2023年2月期	15,210	△22,805	495	25,632

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年2月期	—	10.00	—	8.00	18.00	2,310	172.9	1.5
2024年2月期	—	8.00	—	8.00	16.00	2,053	203.8	1.4
2025年2月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		114.1	

(注) 2023年2月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 8円00銭 特別配当 2円00銭

3. 2025年2月期の連結業績予想 (2024年3月1日～2025年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

通 期	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	745,100	5.4	8,500	23.1	8,450	21.9	1,800	78.6	14.02

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年2月期	131,681,356株	2023年2月期	131,681,356株
② 期末自己株式数	2024年2月期	3,311,059株	2023年2月期	3,338,811株
③ 期中平均株式数	2024年2月期	128,363,634株	2023年2月期	128,327,182株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年2月期の個別業績（2023年3月1日～2024年2月29日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期	7,589	24.5	2,672	12.5	2,586	7.1	2,580	7.1
2023年2月期	6,096	43.1	2,375	35.9	2,415	38.3	2,409	38.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年2月期	20.10		20.07					
2023年2月期	18.78		18.75					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
2024年2月期	160,479	126,770	126,770	78.9	985.82	
2023年2月期	147,804	126,196	126,196	85.2	981.51	

(参考) 自己資本 2024年2月期 126,549百万円 2023年2月期 125,969百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいております。そのため、様々な要因により実際の業績は上記予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想につきましては、P5.「1.経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照ください。

(決算補足説明資料の入手について)

1. 決算補足説明資料のうち、決算参考資料につきましてはT D n e tで2024年4月9日（火）に開示し、同日、当社ウェブサイトにて掲載いたします。
2. 決算説明資料につきましては2024年4月9日（火）に当社ウェブサイトにて掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
(役員の異動)	16

1. 経営成績等の概況

当社は首都圏でスーパーマーケット事業を展開する㈱マルエツ、㈱カスミ及びマックスバリュ関東㈱の完全親会社たる持株会社であります。

(1) 当期の経営成績の概況

〔当期の経営環境〕

当連結会計年度における経営環境は、大幅な円安の進行によりエネルギー価格の高騰や原料調達価格の上昇が継続し、食品や家庭用消耗品などの物価上昇が個人消費に強い逆風となりました。また、雇用の拡大による賃金の上昇や物流の2024年問題への対応などに起因したコスト上昇を価格に転嫁する動きが製造業を中心に進行し、インフレへの移行を急速なものとししました。こうした環境下に消費者の節約志向は一層顕著なものとなり、進行するデジタル化の潮流とも相まって、さまざまなチャネルから自らの価値観にあった商品と価格を選択する消費行動が主流になりつつあります。

このような環境の下、当社グループは物流コストや資材価格、水道光熱費など各種コストの上昇による利益の圧迫を見据えて、サプライチェーンの改革や省力化のための物流・デジタル投資の実行など、これまでとは異なる構造への転換を急ぐ手立てを打ちました。

具体的にはサプライチェーン改革において、物流の2024年問題を見据えて自動化・省人省力化に寄与する設備やマテハン機器を導入した共同物流センター「U.S.M.H 八千代グロスアリーセンター」を、2023年9月より本格稼働しました。また、製造から販売までの一貫した新たな製造小売モデルの実践例となる「INNER COLOR DELI（インナーカラーデリ）」を、サステナブル商品を取り扱うブランド「Green Growers（グリーン growers）」のシリーズとして化粧品会社であるオルビス㈱と協働で企画開発を行い、当社連結子会社である㈱ローズコーポレーションにおいて製造し2023年10月より販売を開始しました。

デジタル施策においては、2023年12月にITサービスを中心に事業を展開するベトナムのVTI JOINT STOCK COMPANYと業務提携契約を締結し「ignica（イグニカ）」をはじめとする各種プロダクト・サービスの開発を加速し、顧客価値の向上と製品展開事業の拡大を目指しております。

〔当期の経営成績〕

当連結会計年度は、㈱マルエツ及びマックスバリュ関東㈱において来店客数及び客単価が回復し、営業収益、売上総利益をはじめとした数値の改善により、増収増益となりました。

一方、㈱カスミでは、2023年7月より新たなカードを発行し、チラシによる価格訴求から、お客さまごとの嗜好やニーズにあわせて細やかにお買い得特典を提供するとともに、現金でお支払いのお客さまにもデジタルの体験とサービスを提供することを目指した新たな取り組みを開始したものの、初動において若干の浸透期間を要しましたことから、営業収益は前期比94.8%となり利益が悪化し減収減益となりました。ただ足元では営業収益や売上総利益高は回復基調が顕著に現れております。

グループ全体においては、売上総利益率が前期に対して0.4%改善したことにより、営業総利益は前期比101.0%となりました。また販管費は、電力の使用量抑制や電力調達契約の変更等により電気料の削減が図れたものの、労務費の上昇や、お客さまのお買物スタイルの多様化への対応強化のため、ECの利便性向上対策やセルフレジを含む決済機能の多様化への対応、省力化機器の導入などの投資強化による減価償却費や、来店客数拡大策による販促費の増加などの影響により、前期比0.7%増と前年を上回りました。

これらの結果、当連結会計年度における連結業績は、営業収益が7,066億57百万円（前期比0.3%減）、営業利益が69億7百万円（前期比8.2%増）、経常利益が69億29百万円（前期比6.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益が10億8百万円（前期比24.6%減）となりました。

〔店舗数〕

当連結会計年度において、㈱マルエツが4店舗、㈱カスミが1店舗を新設しました。一方、経営資源の効率化を図るため、㈱マルエツが4店舗、マックスバリュ関東が1店舗を閉鎖し、当社グループの当連結会計年度末の店舗数は、529店舗となりました。

〔主要子会社〕

㈱マルエツでは、お客さまの利便性向上のため「オンラインデリバリー」を44店舗、「Uber Eats」のサービスが利用できる店舗を119店舗に拡大しました。さらに、新たな顧客接点と買物困難地域への対応として、「移動スーパー」2車両による販売を開始しました。さらに、セルフレジを214店舗に拡大し、全店でスマホ決済がご利用いただけるようになりました。また、生産性向上施策として、電子棚札を107店舗に拡大し、需要予測型発注の運用を全店で開始いたしました。新規出店については、リンコス 白金ザ・スカイ店を皮切りに、4店舗をオープンいたしました。その他、地域社会の課題解決や食品ロス削減への貢献につながる「フードドライブ」活動を新たに10店舗で開始し、77店舗まで拡大いたしました。

㈱カスミでは、主要施策としてignica（イグニカ）ブランドのプリペイド機能付きポイントカード「Scan&Goカード」の利用率拡大に注力いたしました。発行枚数は2024年2月末時点で119万枚を超え、シニア、子育て層へのポイントプログラムを定期的に継続するとともに、ポイント付与を伴うさまざまな販売施策を実施するなど利便性の拡大に努めました。また、2023年12月には「毎日の食生活がより豊かに、より楽しいお買い物ができるお店」とする新たなフードマーケット業態のモデル店として、埼玉県上里町にイオンタウン上里店をオープンいたしました。

マックスバリュ関東㈱では、従業員一人一人の声を生かした店舗活性化を、当連結会計年度において2店舗で実施し、地域のお客さまのライフスタイルにあわせた商品・サービスの強化を行いました。特に2024年2月に活性化を行ったマックスバリュ蕨店では、「対面販売の強化」「生鮮惣菜の強化」「当社こだわり商品の拡大」、「OMOの強化」「Cafe&Dineスペースの新設」に取り組み、買物体験型スーパーマーケットとして提供価値を向上させる活性化を実施しました。また、2024年2月には千葉県と協業し「移動スーパー」を千葉県千葉市花見川区にて運行を開始しました。

〔環境・社会貢献〕

当社グループは、脱炭素社会の実現に向け電気使用量の削減や再エネ化の促進、フードロスの削減や資材など廃棄物の削減やリサイクル、更には脱プラスチックを目指した環境配慮型資材（植物由来のバイオマス配合カトラリー・レジ袋）への転換等に取り組んでいます。さらには独占販売契約を締結したビヨンド・ミートの取り扱いを起点として、環境負荷低減に貢献する商品（Green Growers）の開発と販売を通じて、持続可能な社会の実現に注力しております。

また、「統合報告書2022」に基づき重要課題として設定した各項目について、具体的なロードマップを策定し、達成水準を設定しながら、目標達成に向けた取り組みをスタートしました。当連結会計年度においては、CO2の削減に向けて事業各社で再生可能エネルギーの導入を行い、設定したCO2削減目標をグループ全体で大幅に上回ることができました。

なお、当社グループでは、事業各社ごとに地域社会の課題解決に向けて、地域の特性やニーズに合わせた社会貢献活動、お客さまとともに取り組む食品支援活動や募金活動、あるいは地域行政との包括連携協定、買物困難地域への移動スーパーの運行などの活動を通じて、地域とのつながりの強化に努めております。

また2024年1月に発生した能登半島地震の支援として、㈱マルエツにおいては、北陸になじみのある名産品・銘菓販売の収益の一部を復興支援とする「北陸応援フェア」を実施するとともに、グループ全体でも募金活動を実施し、お預かりした募金を寄付させて頂きました。

今後も、グループをあげて地域課題に寄り添った活動に取り組んでまいります。

〔参考情報〕

主要連結子会社では、当連結会計年度における㈱マルエツ単体の営業収益は3,901億38百万円（前期比3.8%増）、㈱カスミ単体の営業収益は2,698億91百万円（前期比5.2%減）、マックスバリュ関東㈱単体の営業収益は451億83百万円（前期比4.0%増）の結果となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ67億75百万円増加し、2,855億5百万円となりました。

流動資産は、46百万円増加し、747億9百万円となりました。これは主に、未収入金が17億57百万円増加した一方で、現金及び預金44億97百万円、棚卸資産4億13百万円がそれぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は、67億29百万円増加し、2,107億95百万円となりました。これは主に、有形固定資産66億34百万円、投資その他の資産5億91百万円がそれぞれ増加した一方で、無形固定資産が4億96百万円減少したことによるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ65億46百万円増加し、1,352億54百万円となりました。

流動負債は、12億18百万円増加し、826億57百万円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金7億円、未払法人税等16億32百万円がそれぞれ増加した一方で、短期借入金が45億円減少したことによるものであります。

固定負債は、53億27百万円増加し、525億97百万円となりました。これは主に、長期借入金が54億50百万円増加したことによるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億28百万円増加し、1,502億50百万円となりました。これは主に、退職給付に係る調整累計額が13億37百万円増加した一方で、利益剰余金が10億45百万円減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べ44億97百万円減少し、211億34百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益36億54百万円、減価償却費139億9百万円、減損損失26億79百万円、未収入金の増加21億34百万円、未払消費税等の増加13億80百万円などにより、214億96百万円の収入（前年同期比62億86百万円の収入の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出209億34百万円、無形固定資産の取得による支出29億27百万円、貸付による支出100億円、貸付金の回収による収入70億6百万円などにより、255億52百万円の支出（前年同期比27億47百万円の支出の増加）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済による支出45億円、長期借入れによる収入107億50百万円、長期借入金の返済による支出46億円、配当金の支払20億53百万円などにより、4億42百万円の支出（前年同期比9億37百万円の収入の減少）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当社グループのキャッシュ・フロー指標は以下のとおりであります。

	2022年2月期	2023年2月期	2024年2月期
自己資本比率 (%)	54.0	53.7	52.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	48.4	51.6	44.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.5	2.8	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	106.5	101.3	126.7

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の算式により算出しております。

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しています。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

賃金の上昇や多くの輸入資源や原材料の高騰によるコストプッシュインフレの環境は引き続き継続するものと思われ、さまざまなコストに対してはこれまで以上に費用対効果の精査が求められ、また日銀のマイナス金利政策解除による金利上昇も懸念されることから、より精度の高い投資をしていく必要があると認識しております。さらに、当社が置かれた競争環境は業態を超えて激化し、少子高齢化の影響も予見されることから、デジタルとリアルとの融合によるOMOへとビジネスを転換していくなどビジネスの領域と市場を再定義することが急務となっております。こうした中、当社グループは2023年度より3年間（2024年2月期～2026年2月期）を対象とした、第3次中期経営計画を策定しさまざまな施策を実行しております。具体的には①商品と店舗の変革を通じて既存のスーパーマーケット事業の再定義と活性化の実現（第1エンジン）、②OMOの実現による店舗外収益の拡大（第2エンジン）、③蓄積してきたデジタル知財などを活かした新たな領域を対象とするビジネスの展開（第3エンジン）、これら3つのエンジンを並行して推進し、第3次中期経営計画で目指す「Beyond Supermarket（スーパーマーケットを超える事業構造）」を実現してまいります。

通期の連結業績見通しは、営業収益7,451億円（前期比5.4%増）、営業利益85億円（前期比23.1%増）、経常利益84億50百万円（前期比21.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益18億円（前期比78.6%増）を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸動向を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,633	21,135
売掛金	502	375
棚卸資産	17,453	17,039
未収入金	28,270	30,027
その他	2,828	6,152
貸倒引当金	△24	△21
流動資産合計	74,663	74,709
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	63,139	60,292
機械装置及び運搬具（純額）	5,678	6,111
工具、器具及び備品（純額）	15,023	14,054
土地	53,233	55,364
建設仮勘定	2,809	10,705
その他（純額）	238	229
有形固定資産合計	140,123	146,758
無形固定資産		
のれん	9,757	8,944
その他	7,129	7,446
無形固定資産合計	16,887	16,391
投資その他の資産		
投資有価証券	2,700	2,339
繰延税金資産	11,139	11,017
退職給付に係る資産	771	2,915
差入保証金	31,218	30,313
その他	1,280	1,104
貸倒引当金	△57	△43
投資その他の資産合計	47,055	47,646
固定資産合計	204,066	210,795
資産合計	278,729	285,505

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	48,641	48,671
短期借入金	4,500	-
1年内返済予定の長期借入金	4,600	5,300
未払法人税等	830	2,462
賞与引当金	2,210	2,254
店舗閉鎖損失引当金	-	295
株主優待引当金	346	387
その他	20,310	23,285
流動負債合計	81,438	82,657
固定負債		
長期借入金	33,675	39,125
転貸損失引当金	41	45
店舗閉鎖損失引当金	-	714
退職給付に係る負債	140	23
資産除去債務	5,974	5,900
その他	7,436	6,787
固定負債合計	47,269	52,597
負債合計	128,707	135,254
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	104,323	104,325
利益剰余金	39,272	38,226
自己株式	△3,574	△3,522
株主資本合計	150,021	149,029
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15	△95
退職給付に係る調整累計額	△241	1,095
その他の包括利益累計額合計	△226	1,000
新株予約権	226	220
純資産合計	150,022	150,250
負債純資産合計	278,729	285,505

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
売上高	691,981	690,498
売上原価	496,230	492,146
売上総利益	195,751	198,351
営業収入	16,709	16,159
営業総利益	212,460	214,510
販売費及び一般管理費	206,076	207,603
営業利益	6,384	6,907
営業外収益		
受取利息	80	24
受取配当金	40	37
持分法による投資利益	9	36
補助金収入	232	162
受取保険金	25	92
その他	82	48
営業外収益合計	469	401
営業外費用		
支払利息	152	176
支払手数料	78	45
原状回復費用	11	40
災害損失	-	51
その他	75	64
営業外費用合計	318	379
経常利益	6,536	6,929
特別利益		
投資有価証券売却益	8	203
関係会社株式売却益	-	80
関係会社出資金売却益	422	-
受取補償金	60	262
特別利益合計	490	545
特別損失		
減損損失	3,186	2,679
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	1,010
店舗閉鎖損失	176	131
転貸損失引当金繰入額	40	-
特別損失合計	3,404	3,820
税金等調整前当期純利益	3,622	3,654
法人税、住民税及び事業税	2,122	3,176
法人税等調整額	95	△530
法人税等合計	2,218	2,646
当期純利益	1,404	1,008
非支配株主に帰属する当期純利益	67	-
親会社株主に帰属する当期純利益	1,336	1,008

連結包括利益計算書

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
当期純利益	1,404	1,008
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	84	△111
為替換算調整勘定	△434	-
退職給付に係る調整額	△495	1,337
持分法適用会社に対する持分相当額	0	1
その他の包括利益合計	△844	1,227
包括利益	559	2,235
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	621	2,235
非支配株主に係る包括利益	△62	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	104,323	40,290	△3,628	150,985
会計方針の変更による 累積的影響額			△44		△44
会計方針の変更を反映し た当期首残高	10,000	104,323	40,245	△3,628	150,941
当期変動額					
剰余金の配当			△2,309		△2,309
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,336		1,336
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		54	54
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△0	△973	53	△919
当期末残高	10,000	104,323	39,272	△3,574	150,021

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	△69	303	253	487	211	553	152,238
会計方針の変更による 累積的影響額							△44
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△69	303	253	487	211	553	152,194
当期変動額							
剰余金の配当							△2,309
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,336
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							54
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	84	△303	△495	△714	15	△553	△1,252
当期変動額合計	84	△303	△495	△714	15	△553	△2,172
当期末残高	15	-	△241	△226	226	-	150,022

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	104,323	39,272	△3,574	150,021
会計方針の変更による 累積的影響額					-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	10,000	104,323	39,272	△3,574	150,021
当期変動額					
剰余金の配当			△2,053		△2,053
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,008		1,008
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		1		52	54
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	1	△1,045	51	△992
当期末残高	10,000	104,325	38,226	△3,522	149,029

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	15	-	△241	△226	226	-	150,022
会計方針の変更による 累積的影響額							-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	15	-	△241	△226	226	-	150,022
当期変動額							
剰余金の配当							△2,053
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,008
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							54
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△110	-	1,337	1,227	△6	-	1,221
当期変動額合計	△110	-	1,337	1,227	△6	-	228
当期末残高	△95	-	1,095	1,000	220	-	150,250

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,622	3,654
減価償却費	13,592	13,909
減損損失	3,186	2,679
のれん償却額	813	813
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	56	△17
賞与引当金の増減額 (△は減少)	16	47
転貸損失引当金の増減額 (△は減少)	29	4
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△178	1,010
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	2	41
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△89	800
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△349	△1,018
投資有価証券売却損益 (△は益)	△8	△203
関係会社株式売却損益 (△は益)	-	△80
関係会社出資金売却損益 (△は益)	△422	-
受取補償金	△60	△262
受取利息及び受取配当金	△121	△61
支払利息	152	176
持分法による投資損益 (△は益)	△9	△36
売上債権の増減額 (△は増加)	80	121
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,567	413
未収入金の増減額 (△は増加)	△1,437	△2,134
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,035	36
未払消費税等の増減額 (△は減少)	364	1,380
受取保険金	△25	△92
株式報酬費用	70	48
その他	1,073	1,180
小計	17,757	22,410
利息及び配当金の受取額	101	42
利息の支払額	△150	△169
保険金の受取額	25	92
法人税等の支払額	△2,583	△1,141
補償金の受取額	60	262
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,210	21,496
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△17,846	△20,934
投資有価証券の売却による収入	44	433
貸付けによる支出	-	△10,000
貸付金の回収による収入	6	7,006
無形固定資産の取得による支出	△2,685	△2,927
敷金及び保証金の差入による支出	△1,319	△414
敷金及び保証金の回収による収入	1,223	1,329
資産除去債務の履行による支出	△134	△122
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	65
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による支出	△2,100	-
その他	5	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,805	△25,552

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	500	△4,500
長期借入れによる収入	16,000	10,750
長期借入金の返済による支出	△13,550	△4,600
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△2,309	△2,053
その他	△143	△37
財務活動によるキャッシュ・フロー	495	△442
現金及び現金同等物に係る換算差額	233	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,865	△4,497
現金及び現金同等物の期首残高	32,498	25,632
現金及び現金同等物の期末残高	25,632	21,134

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、スーパーマーケット事業を単一セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(関連情報)

1 製品及びサービスごとの情報

スーパーマーケット事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当社グループの報告セグメントは、スーパーマーケット事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当社グループの報告セグメントは、スーパーマーケット事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
1株当たり純資産額	1,167円15銭	1,168円73銭
1株当たり当期純利益金額	10円41銭	7円85銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	10円40銭	7円84銭

(注)1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,336	1,008
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,336	1,008
普通株式の期中平均株式数(株)	128,327,182	128,363,634
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	218,334	211,295
(うち新株予約権(株))	218,334	211,295
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
純資産の部の合計額(百万円)	150,022	150,250
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	226	220
(うち新株予約権(百万円))	(226)	(220)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	149,795	150,030
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	128,342,545	128,370,297

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(役員の変動)

(1) 代表者の変動 (2024年5月24日予定)

退任予定代表取締役
代表取締役副社長 山本 慎一郎 (現 ㈱カスミ取締役)

(2) その他の役員の変動 (2024年5月24日予定)

①新任取締役候補

取締役 岡本 忍 (現 ユニテッド・スーパーマーケット・ホールディングス㈱監査役、岡本忍税理士事務所代表)

②退任予定取締役

取締役副社長 島田 諭 (現 マックスバリュ関東㈱代表取締役社長)
取締役 齊藤 浩 (現 ㈱マルエツ取締役専務執行役員教育人事本部本部長兼ビジネスデザイン管掌兼経営企画管掌)
取締役 三木 智之 (現 丸紅㈱理事)

③新任監査役候補

三井 聡 (現 三井公認会計士事務所所長、㈱ジェントルパートナーズ代表取締役、税理士法人ふたば代表社員)

④退任予定監査役

岡本 忍 (現 岡本忍税理士事務所代表)
竹島 智春 (現 丸紅㈱食料第一本部副本部長兼食品関連事業室長)

(3) 新任取締役候補の略歴

氏名	岡本 忍	(おかもと しのぶ)
生年月日	1954年6月18日	
略歴	1977年4月	東京国税局総務部総務課
	2005年7月	東京国税局課税第1部企画調整官
	2006年7月	高松国税局川島税務署長 (徳島県)
	2007年7月	東京国税局調査第3部統括国税調査官
	2008年7月	同局総務部企画課長
	2009年7月	同局総務部人事第1課長
	2012年7月	国税庁長官官房首席国税庁監察官
	2013年6月	名古屋国税局総務部長
	2014年7月	熊本国税局長
	2015年10月	岡本忍税理士事務所代表 (現任)
	2016年5月	当社監査役 (現任)
	2019年6月	山一電機㈱監査役
	2022年6月	同社社外取締役 (監査等委員) (現任)
		現在に至る

(4) 新任監査役候補の略歴

氏名	三井 聡	(みつい さとし)
生年月日	1977年1月31日	
略歴	2004年12月	中央青山監査法人入所
	2007年7月	新日本監査法人(現 EY新日本有限責任監査法人)入所
	2010年11月	辻・本郷税理士法人入所
	2014年1月	三井公認会計士・税理士事務所(現三井公認会計士事務所)設立 所長 (現任)
	2017年12月	(株)ジェントルパートナーズ設立 代表取締役(現任)
	2018年9月	税理士法人ふたば設立 代表社員(現任)
	2018年12月	日本調理機(株) 社外取締役(監査等委員)(現任)
		現在に至る

(5) 役員構成について

代表取締役社長		藤田 元宏
代表取締役副社長		本間 正治
取締役相談役(非常勤)		岡田 元也
社外取締役(非常勤)		鳥飼 重和
社外取締役(非常勤)		牧野 直子
社外取締役(非常勤)	※1	岡本 忍
常勤監査役		根本 健
常勤監査役		代々城 忠義
社外監査役(非常勤)		石本 博文
社外監査役(非常勤)	※2	三井 聡

※1 新任取締役候補者

※2 新任監査役候補者

役員人事は2024年5月24日開催予定の定時株主総会ならびに総会終了後の取締役会・監査役会において決定する予定です。